



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月1日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東  
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL) 022(232)5171  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績 (平成26年3月21日～平成27年3月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,020	△2.6	37	△30.3	98	△9.4	72	△32.2
26年3月期	6,182	5.5	54	176.4	108	54.0	107	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.67	—	2.7	2.3	0.6
26年3月期	23.11	—	4.1	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,416	2,825	64.0	609.79
26年3月期	4,313	2,665	61.8	575.20

(参考) 自己資本 27年3月期 2,825百万円 26年3月期 2,665百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△6	27	△34	502
26年3月期	265	△223	△44	515

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	21.6	0.9
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	34	47.9	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円50銭

### 3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,134	4.2	19	5.5	45	△4.2	20	0.0	4.49
通期	6,250	3.8	45	21.6	98	0.0	60	△16.7	12.95

※ 注記事項

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,680,000株	26年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	46,974株	26年3月期	46,774株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,633,031株	26年3月期	4,633,226株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	23
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(ストック・オプション等関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(持分法損益等) .....	29
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	30
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. 販売及び仕入の実績 .....	31
(1) 販売実績 .....	31
(2) 仕入実績 .....	31
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和策を背景に、企業業績に改善が見られ、株価の上昇基調や雇用情勢の好転にも波及したものとなり、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、消費税増税後の反動減による個人消費の低迷の持続や、円安の進行により物価の上昇をまねき、実質所得を減少させたことも相俟って、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する機械工具業界におきましては、工作機械の需要増及び自動車産業の外需向け製品の需要が好調と、堅調に推移いたしました。当社の営業基盤であります東北地方においては、自動車、情報通信機械などの生産水準の低下などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、「お客様第一」を基本姿勢に、組織の活性化及び営業の効率化等を行い、新規・深耕とユーザーニーズに応えるべく、積極的な提案営業に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,020百万円（前年同期比2.6%減）となりました。売上高を分類別に見ますと、工具1,436百万円（前年同期比0.7%増）、その他540百万円（前年同期比2.7%増）が増加となりましたが、機械655百万円（前年同期比16.2%減）、産機2,774百万円（前年同期比1.7%減）、伝導機器613百万円（前年同期比1.9%減）で減少となりました。

利益につきましては、売上高の減少をカバーするため経費の削減に努めたものの営業利益は37百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益が98百万円（前年同期比9.4%減）となり、特別利益にて投資有価証券売却益48百万円などの計上がありました。当期純利益は72百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や株高傾向、更には原油価格下落などを背景に国内景気は緩やかな回復が見られるものの、原材料高や円安によるコスト増が続くことが懸念され厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社といたしましては、積極的な営業展開で新規・深耕による新しい需要の創造とベースの底上げを図りながら、利益体質への改善、企業価値の向上を目指してまいります。

以上により、平成28年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高6,250百万円（前期比3.8%増）、営業利益45百万円（前期比21.6%増）、経常利益98百万円（前期比同）、当期純利益60百万円（前期比16.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べ、218百万円減少し2,659百万円（前年同期比7.6%減）となりました。主なものは、有価証券の償還及び売却による減少151百万円と売上債権の電子記録債権・売掛金が90百万円の減少であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、321百万円増加し、1,756百万円（前年同期比22.4%増）となりました。主なものは、有形固定資産では土地の売却8百万円などにより、有形固定資産合計で3百万円の減少となりましたが、投資その他の資産で投資有価証券の取得と株価の上昇により投資有価証券が314百万円増加したこと等により増加となりました。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ102百万円増加し、4,416百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べ、103百万円減少し、1,403百万円（前年同期比6.9%減）となりました。主なものは、買掛金で109百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、46百万円増加し、188百万円（前年同期比33.0%増）となりました。主なものは、退職給付引当金13百万円及び役員退職慰労引当金12百万円がそれぞれ減少いたしました。有価証券の時価の増加による繰延税金負債が65百万円増加となったものであります。

この結果、当事業年末における負債合計は、前事業年度末に比べ、57百万円減少し1,591百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、160百万円増加し、2,825百万円(前年同期比6.0%増)となりました。主な要因は、期末配当金の支払23百万円がありましたものの当期純利益の計上72百万円により、株主資本合計が49百万円増加となり、その他有価証券評価差額金が110百万円の増加となったためであります。

なお、当事業年度末における自己資本比率は64.0%となり、前事業年度末に比べ2.2ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、当事業年度末には502百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、6百万円(前年同期は265百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前当期純利益147百万円の計上と売上債権の減少額64百万円のプラス要因がありましたが、一方で、仕入債務の減少額94百万円及び法人税等の支払額63百万円の支出となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、27百万円(前年同期は223百万円の使用)となりました。主な要因は、有価証券の償還及び売却による収入161百万円及び投資有価証券の償還及び売却による収入1,188百万円が、投資有価証券の取得による支出1,304百万円などの、支出要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同期比21.7%減)となりました。これは、配当金の支払額23百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出11百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	61.4	60.0	61.4	61.8	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	30.4	30.0	31.2	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.1	0.3	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	55.0	46.1	122.2	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成23年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり普通配当5円と創業65周年記念配当2円50銭を加え7円50銭を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追及しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 債権管理リスク

東北4県、関東1都2県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

③ 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、機械工具類の販売を営む専門商社ですが、事業上で企業集団を構成する関係会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取り組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

### (4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災からの復興の中にあり、東北における生産財の供給商社として、地域の産業開発と生活文化の向上のため、モノづくりを支える努力と挑戦を続けてまいりました。

当社といたしましては、こうした基本姿勢を今後も堅持しながら、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指すべく、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ① 企業価値の向上
- ② 利益重視の体質変換
- ③ 差別化戦略の推進
- ④ 商品戦略の推進
- ⑤ 人材の育成

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	516,367	503,019
受取手形	303,967	330,157
電子記録債権	212,120	174,318
売掛金	1,497,263	1,444,347
有価証券	162,184	10,186
商品	150,253	153,229
前払費用	4,734	11,140
繰延税金資産	18,129	9,162
未収収益	494	521
従業員に対する短期貸付金	6,762	9,054
未収入金	6,411	14,488
その他	869	792
貸倒引当金	△830	△450
流動資産合計	2,878,728	2,659,969
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	332,262	337,355
減価償却累計額	△204,413	△212,773
建物（純額）	127,848	124,582
構築物	6,523	8,968
減価償却累計額	△3,892	△4,950
構築物（純額）	2,630	4,018
工具、器具及び備品	25,637	25,796
減価償却累計額	△21,711	△23,022
工具、器具及び備品（純額）	3,926	2,774
土地	170,644	162,581
建設仮勘定	—	925
リース資産	41,431	57,511
減価償却累計額	△20,528	△29,558
リース資産（純額）	20,902	27,952
有形固定資産合計	325,951	322,834
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	65	55
ソフトウェア	7,875	8,997
無形固定資産合計	12,264	13,375



（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	973,435	1,288,154
出資金	18,828	18,808
従業員に対する長期貸付金	11,972	8,940
破産更生債権等	8,921	8,783
敷金及び保証金	37,895	38,277
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	△52,331	△52,624
投資不動産（純額）	28,812	28,520
保険積立金	4,021	4,021
前払年金費用	—	12,177
その他	※1 22,057	※1 21,957
貸倒引当金	△9,274	△9,267
投資その他の資産合計	1,096,668	1,420,371
固定資産合計	1,434,884	1,756,582
資産合計	4,313,613	4,416,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	646,543	662,200
買掛金	686,211	576,523
リース債務	10,688	12,412
未払金	51,194	54,112
未払費用	9,451	7,959
未払法人税等	40,236	29,858
未払消費税等	15,091	29,011
預り金	1	10
仮受金	4,918	—
前受収益	1,129	437
賞与引当金	27,700	16,800
役員賞与引当金	14,000	14,000
流動負債合計	1,507,166	1,403,324
固定負債		
退職給付引当金	13,756	—
役員退職慰労引当金	61,800	49,300
リース債務	20,327	27,718
繰延税金負債	44,369	110,179
長期前受収益	305	—
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	141,423	188,061
負債合計	1,648,589	1,591,386

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,210	24,104
別途積立金	152,000	202,000
繰越利益剰余金	156,318	157,866
利益剰余金合計	377,193	426,635
自己株式	△7,356	△7,412
株主資本合計	2,562,049	2,611,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,974	213,730
評価・換算差額等合計	102,974	213,730
純資産合計	2,665,023	2,825,165
負債純資産合計	4,313,613	4,416,552

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	6,182,438	6,020,147
売上原価		
商品期首たな卸高	231,628	150,253
当期商品仕入高	5,280,296	5,222,250
合計	5,511,924	5,372,504
他勘定振替高	※1 175	※1 159
商品期末たな卸高	150,253	153,229
商品売上原価	5,361,495	5,219,115
売上総利益	820,943	801,031
販売費及び一般管理費	※1, ※2 766,875	※2 763,346
営業利益	54,067	37,685
営業外収益		
受取利息	2,792	1,548
有価証券利息	3,370	9,976
受取配当金	7,309	8,659
仕入割引	42,018	39,171
不動産賃貸収入	3,849	3,764
雑収入	729	4,360
営業外収益合計	60,069	67,481
営業外費用		
支払利息	2,171	1,792
支払手数料	—	2,270
売上割引	121	107
不動産賃貸費用	1,453	538
為替差損	1,179	2,365
雑損失	1,000	—
営業外費用合計	5,925	7,074
経常利益	108,211	98,091
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,218	※3 495
投資有価証券売却益	6,380	48,127
受取損害賠償金	19,678	1,747
補助金収入	2,334	—
特別利益合計	32,612	50,370
特別損失		
固定資産除却損	※4 15	※4 16
投資有価証券売却損	2,709	1,046
特別損失合計	2,724	1,062
税引前当期純利益	138,099	147,399
法人税、住民税及び事業税	44,715	52,414
法人税等調整額	△13,703	22,376
法人税等合計	31,012	74,791
当期純利益	107,086	72,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	28,627	52,000	181,564	△7,356	2,489,711	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,416		2,416		—	
別途積立金の積立						100,000	△100,000		—	
剰余金の配当							△34,749		△34,749	
当期純利益							107,086		107,086	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,416	100,000	△25,245	—	72,337	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	26,210	152,000	156,318	△7,356	2,562,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	48,233	48,233	2,537,944
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△34,749
当期純利益			107,086
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,741	54,741	54,741
当期変動額合計	54,741	54,741	127,078
当期末残高	102,974	102,974	2,665,023

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	26,210	152,000	156,318	△7,356	2,562,049	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,106		2,106		—	
別途積立金の積立						50,000	△50,000		—	
剰余金の配当							△23,166		△23,166	
当期純利益							72,607		72,607	
自己株式の取得								△56	△56	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,106	50,000	1,548	△56	49,385	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	24,104	202,000	157,866	△7,412	2,611,434	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	102,974	102,974	2,665,023
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△23,166
当期純利益			72,607
自己株式の取得			△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,755	110,755	110,755
当期変動額合計	110,755	110,755	160,141
当期末残高	213,730	213,730	2,825,165

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当事業年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	138,099	147,399
減価償却費	22,770	23,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,732	△386
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,100	△10,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,275	△13,756
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,200	△12,500
受取利息及び受取配当金	△13,471	△20,185
支払利息	2,171	1,792
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,671	△47,081
固定資産売却損益（△は益）	△4,218	△495
受取損害賠償金	△19,678	△1,747
補助金収入	△2,334	—
有形固定資産除却損	15	16
売上債権の増減額（△は増加）	△16,345	64,527
たな卸資産の増減額（△は増加）	81,375	△2,976
仕入債務の増減額（△は減少）	10,393	△94,030
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,262	13,920
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,000	△6,262
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,582	△3,756
小計	197,241	37,498
利息及び配当金の受取額	12,876	19,200
利息の支払額	△976	△1,393
損害賠償金の受取額	19,678	1,747
補助金の受取額	56,450	—
法人税等の支払額	△19,899	△63,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,371	△6,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△50,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の売却による収入	—	61,038
有形固定資産の取得による支出	△14,432	△9,178
有形固定資産の売却による収入	23,016	—
無形固定資産の取得による支出	△3,740	—
投資有価証券の取得による支出	△413,709	△1,304,551
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	227,558	988,133
貸付けによる支出	△750	△2,700
貸付金の回収による収入	6,841	3,439
その他	2,011	△8,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,204	27,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,879	△11,700
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△34,749	△23,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,628	△34,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,461	△13,348
現金及び現金同等物の期首残高	518,247	515,785
現金及び現金同等物の期末残高	※1 515,785	※1 502,437

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 差入保証金の代用として供している定期預金

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
	16,000千円	16,000千円

2. 債務保証

従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
従業員 1名	126千円	一千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	219,639千円	177,815千円



(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
工具器具備品	163千円	159千円
販売費及び一般管理費	12	—
計	175	159

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
役員報酬	56,605千円	59,257千円
給料手当・賞与	339,902	344,715
法定福利費	61,667	63,865
賞与引当金繰入額	27,700	16,800
役員賞与引当金繰入額	14,000	14,000
退職給付費用	2,627	1,369
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	6,400
減価償却費	22,770	23,920
貸倒引当金繰入額	△3,456	△386
支払リース料	39,007	37,765

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
土地	4,218千円	495千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	—千円	16千円
工具、器具及び備品	15	—
計	15	16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,774	—	—	46,774
合計	46,774	—	—	46,774

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,749	7.5	平成25年3月20日	平成25年6月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,166	利益剰余金	5.0	平成26年3月20日	平成26年6月20日

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,774	200	—	46,974
合計	46,774	200	—	46,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,166	5.0	平成26年3月20日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,747	利益剰余金	7.5	平成27年3月20日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金	516,367千円	503,019千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581	△581
現金及び現金同等物	515,785	502,437

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

パソコン、プリンター、複合機、電話設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
1年内	24,618	28,005
1年超	44,812	56,642
合計	69,430	84,648

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らして自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社における商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	516,367	516,367	—
(2) 受取手形	303,967	303,967	—
(3) 電子記録債権	212,120	212,120	—
(4) 売掛金	1,497,263	1,497,263	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,012	110,020	7
その他有価証券	1,011,953	1,011,953	—
資産計	3,651,685	3,651,692	7
(1) 支払手形	(646,543)	(646,543)	—
(2) 買掛金	(686,211)	(686,211)	—
負債計	(1,332,755)	(1,332,755)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成27年3月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	503,019	503,019	—
(2) 受取手形	330,157	330,157	—
(3) 電子記録債権	174,318	174,318	—
(4) 売掛金	1,444,347	1,444,347	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,063	110,140	76
その他有価証券	1,174,623	1,174,623	—
資産計	3,736,530	3,736,606	76
(1) 支払手形	(662,200)	(662,200)	—
(2) 買掛金	(576,523)	(576,523)	—
負債計	(1,238,724)	(1,238,724)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは割賦取引に係る受取手形を除き短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
非上場株式	13,653	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	516,367	—	—	—
受取手形	303,967	—	—	—
電子記録債権	212,120	—	—	—
売掛金	1,497,263	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	—	10,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	—	50,000	—	216,090
(2) その他	60,000	9,985	—	—
合計	2,689,718	59,985	10,000	216,090

当事業年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	503,019	—	—	—
受取手形	330,157	—	—	—
電子記録債権	174,318	—	—	—
売掛金	1,444,347	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	100,000	10,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	100,000
(2) その他	10,186	—	—	—
合計	2,462,029	100,000	10,000	100,000



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,012	100,020	7
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,012	100,020	7
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,012	110,020	7

当事業年度(平成27年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,063	100,140	76
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,063	100,140	76
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,063	110,140	76

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	303,950	175,014	128,936
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	89,080	66,090	22,990
	(3) その他	72,525	69,985	2,540
	小計	465,556	311,089	154,466
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,142	7,724	△581
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	190,577	200,000	△9,423
	(3) その他	348,677	349,406	△729
	小計	546,397	557,131	△10,733
合計		1,011,953	868,220	143,732

当事業年度(平成27年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	461,321	198,132	263,188
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	102,090	66,090	36,000
	(3) その他	495,730	487,513	8,217
	小計	1,059,142	751,736	307,406
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	28	30	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	115,452	115,969	△516
	小計	115,481	115,999	△518
合計		1,174,623	867,735	306,888

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	650	—
③その他	—	—	—
(3) その他	177,557	5,730	2,709
合計	227,558	6,380	2,709

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	1	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,049,173	48,126	1,046
合計	1,049,173	48,127	1,046

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△126,250
(2) 年金資産残高(千円)	112,493
(3) 退職給付引当金(千円)	△13,756

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	2,627
(2) 退職給付費用(千円)	2,627

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

5. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,756 千円
退職給付費用	1,369 千円
退職給付の支払額	△8,874 千円
制度への拠出	△18,428 千円
退職給付引当金(△は前払年金費用)の期末残高	△12,177 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	126,150 千円
年金資産	△138,327 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,177 千円

退職給付引当金	— 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,177 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,369 千円
----------------	----------

(4) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.7 %
株式	64.0
その他	4.3
<hr/>	
合 計	100.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,526千円	5,980千円
未払社会保険料	2,091	793
未払事業税	3,549	679
退職給付引当金	4,869	—
役員退職慰労引当金	21,877	17,452
投資有価証券評価損	15,498	15,498
減損損失	13,905	13,294
貸倒引当金	713	2,391
その他	6,364	6,177
繰延税金資産小計	79,395	62,267
評価性引当額	△50,363	△52,591
繰延税金資産合計	29,031	9,676
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△4,310
その他有価証券評価差額金	△40,758	△93,158
固定資産圧縮積立金	△14,513	△13,225
繰延税金負債合計	△55,272	△110,693
繰延税金資産(負債)の純額	△26,240	△101,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.0
住民税均等割	6.2	5.1
評価性引当額の減少	△25.6	1.1
過年度法人税等	—	1.5
その他	△0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	50.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債(繰延税金資産との純額)は9,597千円減少、その他有価証券評価差額金は8,176千円増加、法人税等調整額が1,420千円減少します。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【関連情報】

前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	781,771	1,426,578	2,823,228	624,882	525,979	6,182,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	655,296	1,436,588	2,774,797	613,229	540,237	6,020,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
1株当たり純資産額	575円20銭	1株当たり純資産額	609円79銭
1株当たり当期純利益金額	23円11銭	1株当たり当期純利益金額	15円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益 (千円)	107,086	72,607
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,086	72,607
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,633	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 販売及び仕入の実績

(1) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		対前期増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
機械	781,771	12.6	655,296	10.9	△126,475	△16.2
工具	1,426,578	23.1	1,436,588	23.8	10,010	0.7
産機	2,823,228	45.7	2,774,797	46.1	△48,431	△1.7
伝導機器	624,882	10.1	613,229	10.2	△11,653	△1.9
その他	525,979	8.5	540,237	9.0	14,258	2.7
合計	6,182,438	100.0	6,020,147	100.0	△162,291	△2.6

(注) 1. 商品区分の内訳は、つぎのとおりであります。

区分	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、伝動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

区分	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		対前期増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
機械	690,199	13.1	578,957	11.1	△111,241	△16.1
工具	1,253,291	23.7	1,263,572	24.2	10,280	0.8
産機	2,369,479	44.9	2,394,266	45.8	24,786	1.0
伝導機器	514,177	9.7	518,031	9.9	3,854	0.7
その他	453,148	8.6	467,422	9.0	14,274	3.1
合計	5,280,296	100.0	5,222,250	100.0	△58,045	△1.1

(注) 1. 商品区分の内訳は、販売実績に記載の通りであります。

2. 仕入数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。